



どの本にしようかな～移動図書館車「広尾サンタランド号」(約2000冊の本を積載)～(5月10日 豊似小学校)



議会だより

No 198

2021年6月1日発行

【令和3年第1回定例会】

10年間のまちづくりスタート 令和3年度予算可決
一般質問 (5人が登壇)

／ワクチン接種／スポーツアカデミー／コミバス

総務常任委員会 第3次生涯学習推進計画の策定
産業常任委員会 起業家等支援事業の概要



町ウェブサイト
「広尾町議会」
QRコード

2

12

20

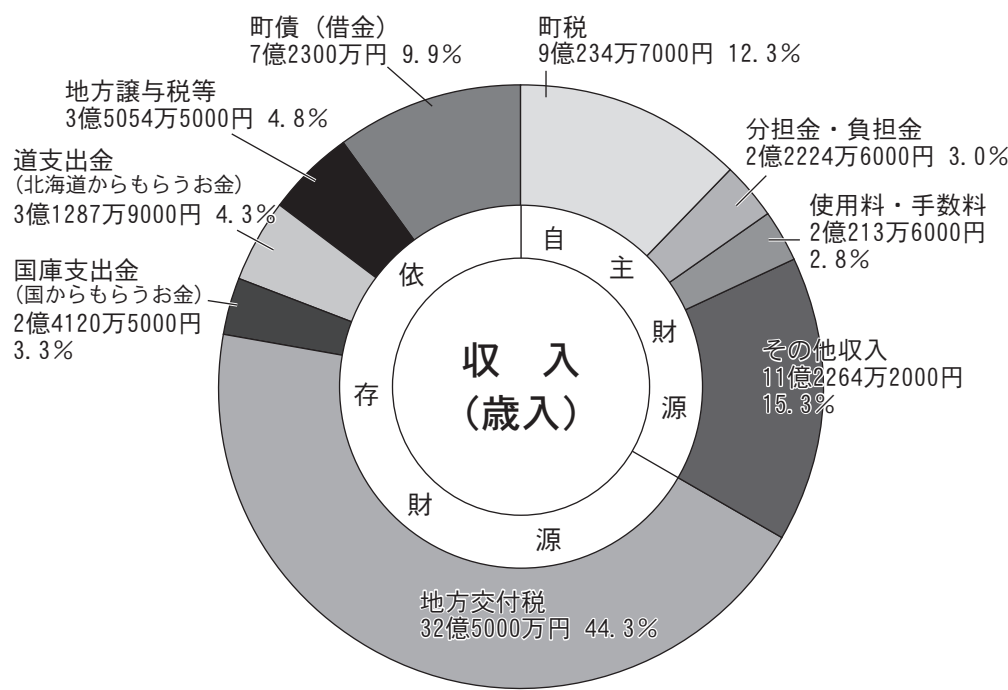
21

○発行・編集／ 広尾町議会・議会広報特別委員会 E-mail g-gikai@town.hiroo.lg.jp
〒089-2692 北海道広尾郡広尾町西4条7丁目 TEL 01558-2-0180 (議会直通) FAX 01558-2-2114

まちづくりスタート

令和 3 年 第 1 回 定例会

持続可能で健全な行財政運営を



令和3年第1回定例会は、3月3日(水)から12日(金)までの10日間の会期で開かれました。条例の制定や一部改正、補正予算、令和3年度予算などが提案され、本会議・委員会での審議の結果、全議案を原案のとおり可決しました。

一般会計収入 (歳入) 合計 73億2700万円

◆令和3年度各会計の予算額

※令和2年度は町長改選期だったため、政策予算額と比較

会 計 名	本年度予算額	※前年度政策予算額	比 較
一般会計	73億2700万円	77億4408万4000円	△4億1708万4000円
港湾管理特別会計	1億380万円	1億1080万円	△700万円
簡易水道事業特別会計	1億1050万円	1億2998万4000円	△1948万4000円
下水道事業特別会計	4億3610万円	5億2806万円	△9196万円
国民健康保険事業勘定特別会計	9億8800万円	9億9329万6000円	△529万6000円
介護保険特別会計	7億1380万円	6億9592万7000円	1787万3000円
介護サービス事業特別会計	2億8100万円	2億7210万4000円	889万6000円
後期高齢者医療特別会計	1億2470万円	1億2120万円	350万円
病院事業債管理特別会計	5523万1000円	2億2790万6000円	△1億7267万5000円
水道事業会計	2億5939万円	2億5427万5000円	511万5000円
合 計	103億9952万1000円	110億7763万6000円	△6億7811万5000円

※令和2年度政策予算には、新型コロナウイルス感染症対策事業費を含んでいます

人口減少対策・
地方創生に向けた取り組み

主なしごと



音調津避難所整備

4645万円

音調津スキー場跡地の高台（海拔43.6m）に避難施設を建設し、津波被害に対しての安全確保を図ります。



広尾町生き生きプロジェクト交付金

470万円

人口減少問題に対応するため、労働力（担い手）不足の解消や交流・関係人口の拡大推進を図ります。

勤労者体育センター体育館（シーサイドパーク内）屋根改修

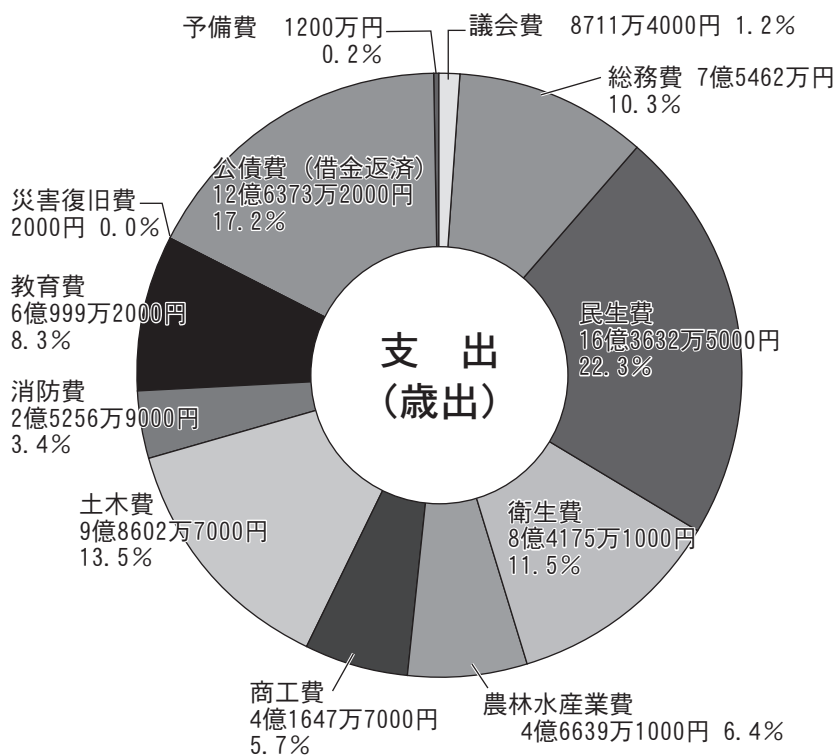
4089万円

施設の老朽化により雨漏りしている体育館の屋根を改修します。

令和3年度 予算

10年間の

行政改革を推進し、



一般会計支出（歳出）合計 73億2700万円

令和3年度予算審査のため、予算審査特別委員会（渡辺富久馬委員長）を設置。一般会計、8特別会計、1企業会計の計10会計について、3月10日の2日間審査を行い、12日の本会議で討論・採決の結果、全会計総額104億円の令和3年度予算が可決されました。

町税収入は前年度政策予算比0.9%減の9億234万円を見込んでいます。

町の借金にあたる町債の発行額は7億2300万円、前年度政策予算と比較して38.4%の増。防災関連の施設整備や臨時財政対策債の増加により、借入額が増加しています。

令和3年度末の借金残高見込みは一般会計110億50万円（全会計で134億9311万円）となっています。

【予算の概要】

※臨時財政対策債

地方財政法の特例として投資的経費以外の経費にも充てられる地方債（借金）。なお、この地方債（借金）の元利償還金相当額は、全額地方交付税により措置されます。

次のページは
「新年度予算の質疑」

予算の使い道は

予算審査 特別委員会

3/4,10,11

委員長 渡辺富久馬

副委員長 前崎 茂

新年度予算についての
質疑内容を抜粋、
要約してお知らせし
ます。

一般 会 計

町民結婚意識調査

問 取組内容は。

答 町内の若者や未婚者の結婚を支援することとを目的に、20代から40代を対象に意識調査を実施する。結婚支援の具体的な事業は、産業団体と連携し取り組む。

町民みらい会議

問 まちづくり町民みらい会議の未来とはどの程度を想定しているのか。

答 10年間のまちづくり計画期間内や今の子どもたちがまちを担う年齢となる20年・30年先を見据えたまちづくりを町民と意見交換し共有したい。

移住支援

問 移住支援交付金の東京圏の範囲と定住の判断は。

答 東京23区の在住者、または東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県から東京23区へ通勤していた方で、町内の対象となる企業に就職することが条件である。支援金の交付申請が転入後3か月から1年以内に行えるため、その申請で定住の判断をする。

問 なお、支援金の申請日から3年未満又は5年以内で転出した場合など返還基準がある。

問 関西圏や九州圏から移住した場合に支援は無いのか。

答 北海道の事業・要綱に基づき実施するため東京圏のみとなる。

活き生きプロジェクト

問 事業内容は。

答 ※ふるさとワーキングホリデー制度を活用

し、農山漁村関係人口の拡大プロジェクトや移住体験モニターツアーなどを実施する。

問 定住にクローズアップし数値目標を掲げては。

答 5年間の目標は10人である。関係人口を増やし、移住・定住を増やしていきたい。

農山漁村ホームステイ

問 荒川区の子どもたちが対象の事業であり、

問 広尾町の子どもたちにも同等の事業が出来ないか。

答 国から承認を受け、企業版ふるさと納税を財源に地方創生を行っている。広尾町の子どもたちの教育、福祉とは別に考えている。

地域おこし協力隊

問 豊富な経験を町民に情報共有が出来る場を設定しては。

答 3名のうち2名が4月に着任予定だが、民間企業での経験談を町民に話す機会を設けたい。

音調津避難施設

問 建設予定地がスキー場跡地であり、水道や電気がない。避難者の生活にも配慮できるのか。

答 自主防災保管庫に飲料水を保管しており、電気は発電機で対応する。また、避難施設にパーティションを設置しプライバシーの保護を図る。

マイナンバーカード

問 交付件数と交付率は。また、健康保険証と一体化するのか。

答 2月末で1152件の交付、17・7%の交付率である。健康保険証との一体化は国で進めている。

ファミリーサポートセンター

問 事業開始年度とスタッフ確保の見込は。

答 令和4年度に事業を開始するため、町内会や産業団体などに周知し、支援者を多く募集したい。

出産祝い金

問 十勝管内で支給している町村数は。本町を含めると10町村である。

答 ※支給額
第1子・第2子5万円
第3子以降10万円

腎臓機能障害者等 交通費助成

問 昨年度より増額しているが。

答 11名増の51名を予定している。また、大樹町まで人工透析治療の患者を送迎している。

空き家対策

問 危険な空き家の選定方法は。

答 4月末まで募集し建設課職員と調査、危険度の高い空き家から適用する。工事費用の80%まで対象とし、50万円を上限に補助する。



※ふるさとワーキングホリデー
都市部の大学生などの若者が、休暇を利用して地方に長期滞在し、働きながら地域住民との交流や学びの場などを通じて地域での暮らしを体験する事業

新年度



病気の早期発見・早期治療に（MRI）

国保病院運営交付金

問 中期計画で常勤医は4名となっているが、現状は。

答 現在2名である。また、1か月交替、1名の派遣で対応しているが、医師の確保に鋭意努力する。

脳ドック健診

問 国保病院にMRI（磁気共鳴画像装置）が導入されるが、助成人数は。

答 4月からSMILEドック（脳コース、がんコース、心臓コース）検診が始まるが、脳コース100名に助成する。

ウニ養殖企業化試験

問 広尾町沿岸漁業構造改善対策事業補助規則に基づき実施するのか。

答 前浜の資源回復を目的に、当該補助規則に基づき政策として実施する。

新築・リフォーム支援

問 住宅の新築やリフォーム件数の見込みは。

答 リフォームは30件、新築は2件程度見込んでいる。申請状況により補正する。

公営住宅駐車場

問 錦町団地公営住宅の駐車場は。

答 古い団地は駐車場がないため、解体後の空き地や錦町老人寿の家の駐車場も利用できるよう担当課と協議している。

北方圏交流振興会

問 「ひろおサタメール」事業の実施とあるが。

答 北方圏が実施するメールのPR経費やホームページのリニューアル等である。

消防施設（防火水槽）

問 町内の防火水槽の整備状況は。

答 消防庁の消防力の基準により整備している。防火水槽77基、耐震性貯水槽9基を設置している。

教員補助員

問 半日勤務とすることで教員免許がなくても採用することはできないか。

答 教員免許を必要としているが、学校経営を考慮し内部で検討する。

広尾高校生徒進学助成

問 十勝管内の入学助成金の取組状況は。

答 制服購入の助成も含め、6町村である。

国保会計

特定健診受診率

問 国保加入者の受診率の目標と、どのような取り組みをしているか。

答 受診率は上昇しており、50%を目標としている。病院の協力や健康管理センターなど職員が家庭訪問している。

※反問権

キャンプ場

町議 「新型「コロナ」が終息後、運営を再開するのか」

教育長 「反問権を行使する。現状のキャンプ場の印象は」

町議 「施設の使用可否を意識して見たことはない」

教育長 「今の状態ではお客さんと呼べる施設ではないため、検討したい」

町議 「25年近く大規模改修されていないが、キャンプ場を閉鎖するのか」

教育長 「反問権を行使する。財政状況を踏まえた中、6000万円をかけてキャンプ場を整備する必要性は」

町議 「キャンプ場を整備すれば、アウトドア観光につながる。トイレの改修等の縮小やコストを削減することで、改修費用を圧縮できるのでは」

教育長 「今後、まちづくりのプロジェクトチームの中で、キャンプ場のあり方を考えていく」

※広尾町議会基本条例（反問権）

議長から本会議、常任委員会及び特別委員会等への出席を要請された町長その他の執行機関の長、副町長及び教育長は、議員の質疑及び質問に対して、議長又は委員長の許可を得て反問することができる。（第9条3項）

※一般会計の討論はP7に掲載

次のページは「第1回定例会」

※反問権

町長等が、議長又は委員長の許可により、議員の質疑・質問に対して論点・争点を明確にするため、反問することができるもの

介護 保険料

介護予防の充実

基準月額4400円

令和3年
第1回
定例会
3/3～12

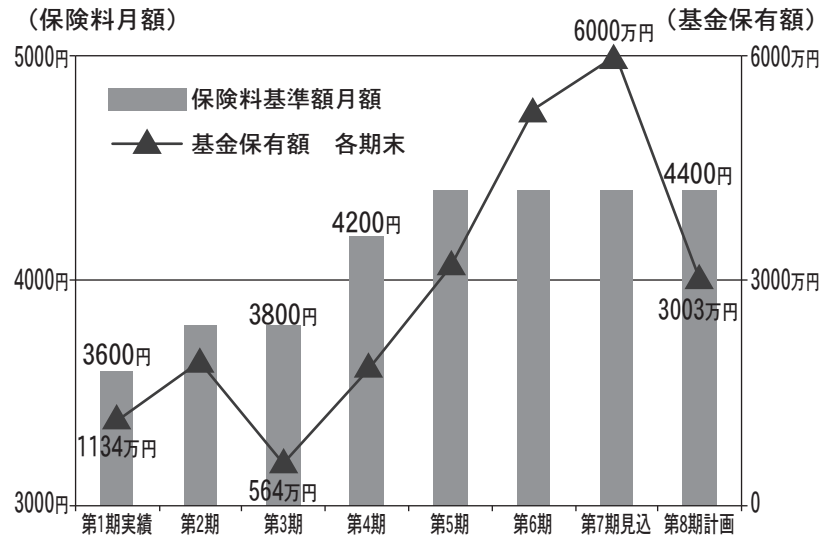
十勝管内各市町村の 介護保険料基準月額

(単位:円)

市町村名	基準月額	増減額
帯広市	5890	100
音更町	5300	200
士幌町	6100	0
上士幌町	5300	300
鹿追町	6200	400
新得町	6200	600
清水町	5700	100
芽室町	6300	260
中札内村	5000	1000
更別村	5700	200
大樹町	5800	0
広尾町	4400	0
幕別町	5700	300
池田町	5186	△314
豊頃町	4815	△30
本別町	6280	300
足寄町	5750	0
陸別町	5700	0
浦幌町	5400	0

4期連続据え置き
令和3年度からスタートする第8期介護保険事業計画に基づき、令和3年度から3年間の介護保険料が決定しました。新保険料は基準月額4400円と第7期計画から据え置かれ、保険料の段階も9段階と変わりません。
また、新型インフルエンザ等対策特別措置法の改正により、新型コロナウイルス感染症の定義を改めました。

介護保険料及び基金保有額の実績と計画



農林人材育成支援

10人を見込む

農林業の体験実習等を整備し、農山村の活性化並びに産業振興を図るため、「農林人材育成支援センター」を設置します。また、シーサイドパーク内の林業振興センターの機能向上を図るため改修し、新たに「宿泊研修施設」として9月頃開設します。

本年4月から始まる第6次まちづくり推進総合計画に掲載がないが、基本計画に農業振興や雇用労働者対策、多様な新規就業支援体制の構築を掲載している。

実施計画への掲載は、議会の議決を要するのは、基本構想や基本計画である。実施計画は対象外であり、参考資料として示しているが、適切な時期に改定する。

定員は、個室を6部屋、相部屋が2部屋で10名程度である。

管理者は、

研修生が安心・安全に暮らせるよう配置を検討している。

新得町や鹿追町は女性専用だが、本町の募集は、

農業研修制度の仕組みを見直している。女性専用としてPRを検討する。

研修施設として再スタート



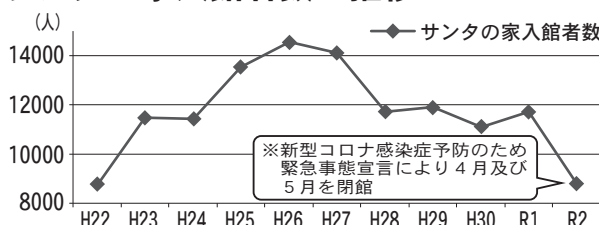
指定管理者制度

観光案内所「サンタの家」

大丸山森林公園観光案内所「サンタの家」の管理を募集したところ、1社から応募があり選定した結果、次のとおり決定しました。

- ①施設の名称
広尾町観光案内所
- ②指定管理者
(株)O2(オーツー、公園通南2)
- ③指定期間
令和3年4月1日から
令和8年3月31日

サンタの家入館者数の推移



集客増に新たな取組を

その他決まったこと

- ◎除排雪費用増に伴い、2215万円を追加する令和2年度一般会計補正予算の専決処分を承認しました。
- ◎大雪などの天候不良や施工方法の変更等により「西通排水区流末改修工事」の契約金額を変更しました。
【変更前】6684万7000円 → 【変更後】7167万6000円
- ◎職員の特殊勤務手当に整備した、新型コロナウイルス感染症対策の防疫等作業手当の特例等を改正しました。
- ◎税制改正において、未婚のひとり親を対象とした控除規定が創設されたことに伴い、関係する条例の文言を改正しました。
- ◎厚生労働省令の改正及び介護保険事業計画等の見直しに伴い、関係する条例に虐待防止等の体制整備や業務継続計画の策定などを追加しました。
- ◎国の法改正に伴い、国民健康保険被保険者のうち、新型コロナウイルス感染症に感染した者の傷病手当支給規定の定義を改正しました。
- ◎道道の音調津陣屋線の整備完了に伴い、町道の中広尾道路を1293.51mに変更しました。
- ◎トンネルの定期点検の結果、町道のルベシベツ海岸道路318.73mを廃止しました。

選挙管理委員

委員・補充員に 8人が当選

任期満了による選挙管理委員・補充員の選挙が行われ、次の方々が当選されました。

※任期は令和7年3月11日までの4年間

【選挙管理委員】
②辻田廣行さん

【選挙管理委員補充員】
②近藤史和さん
②長田吉弘さん
②新行木利江子さん
②新徳永 彰さん

②鎌田利則さん
②下森久仁子さん
②中山美智子さん

令和3年度予算を可決

討論（一般会計）

反対
交流事業

旗手恵子議員

ホームステイ交流事業の趣旨は理解するが、東京都荒川区や個人が負担すべき事業であり、ふるさと納税は広尾町の中高生の交流事業に充当できるよう改善、変更すべきと考え、本案に反対する。

賛成
行革取組
健全化を

北藤利通議員

まちづくり計画を基本に、町民の負担に合わせた予算内容であると評価する。
一方、基金から多額を取り崩す厳しい予算編成であるが、第5次行政改革に取組、健全な財政基盤の確立に努めることとし、本案に賛成する。

反対
交流事業
見直しを

小田雅二議員

本町の子ども達が体験できない、ホームステイ交流事業を継続することに理解ができない。サンタのまちの姿勢とは、広く門戸を広げいろんな学校と交流することであると考え、本案に反対する。

賛成
関係人口
の拡大を

志村國昭議員

荒川区との地域ぐるみの活動により、将来の移住や定住、関係人口の拡大につながる。
また、地域福祉など町民への活力と安心を与える予算編成となっていることから、本案に賛成する。

令和2年度 補正予算の内訳

一般会計 ⑮、⑯、⑰	85億5516万円	7392万円	増
港湾管理特別会計 ④	1億2969万円	23万円	増
簡易水道事業特別会計 ⑥	1億2636万円	308万円	減
下水道事業特別会計 ⑥	4億9208万円	3191万円	減
国保事業勘定特別会計 ⑥	10億9997万円	9345万円	増
介護保険特別会計 ⑦	7億1710万円	1937万円	増
介護サービス事業特別会計 ⑦	2億7340万円	1586万円	減
後期高齢者医療特別会計 ③	1億2320万円	183万円	減
病院事業債管理特別会計 ③	2億1388万円	1399万円	減
水道事業会計 ⑤			減
収益的収入	1億6071万円	61万円	減
収益的支出	1億6545万円	586万円	減
資本的支出	8697万円	33万円	減

※会計名の後の丸数字は補正回数 (1万円未満切り捨て)



補正予算

福祉・医療感染症対策

問 福祉・医療施設等新型コロナウイルス感染症対策支援金支給事業の申請期限は。

答 申請期限を定めていないが、4月中に申請の案内をする。

プレミアム付商品券

問 地域振興プレミアム付商品券発行事業補助金の商品券使用期間を

答 令和2年4月1日から令和3年4月30日まで導入した感染防止資機材を対象とし、詳細は商工会と協議する。

6月20日から12月19日までとした理由は。

答 北海道補助の10%プレミアム率に乗せ分を見込み、また、年金支給月から6か月以内の期間とした。

「新しい生活様式」

問 中小企業等「新しい生活様式」導入支援事業補助金の申請期限は。

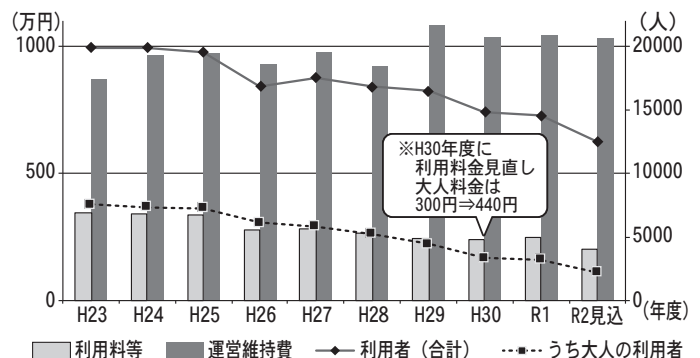
答 令和2年4月1日から令和3年4月30日まで導入した感染防止資機材を対象とし、詳細は商工会と協議する。

公衆浴場

問 老人福祉センター公衆浴場の利用者が減ったのは、利用料金を引き上げたからでは。

答 大人の利用者は年々減少しており、今年度は新型コロナウイルスの影響による町外の利用者減など様々な要因がある。

公衆浴場利用状況の推移



◆新型コロナウイルス感染症対策事業（令和3年度に繰越す主な事業）

事業名	事業内容
福祉・医療施設等 新型コロナウイルス感染症対策支援 (事業費：265万円)	●新型コロナウイルス感染防止の観点から、福祉・医療施設等を運営する事業者が施設等の内部の消毒や洗浄等に要する費用を支援 ●1事業所、利用定員により上限額は30万円
地域振興プレミアム付商品券発行 (事業費：3320万円)	●売上が減少する商工業者を支援するため、広尾町商工会が発行するプレミアム付商品券に対しプレミアム分と諸経費を補助 ●1枚あたり500円、1組14枚（うち2枚は飲食店利用限定）を5000円で販売 ●1万6000組発行 ●商品券の使用期間（予定）～6月20日から12月19日まで（期限後は無効）
中小企業等 「新しい生活様式」導入支援 (事業費：1232万円)	●中小企業・個人事業主が「新しい生活様式」、「新北海道スタイル」を実践・推進するため新型コロナウイルス感染防止資機材の導入を支援することにより、町民及び町内中小企業等で働く従業員の安全を確保するとともに町内中小企業等の経営の安定と地域経済の活性化を図る ●1事業所、上限額は10万円 ●令和2年4月1日から令和3年4月30日まで導入した感染症対策資機材等 ●実施した中小企業等に広尾町商工会から「安心宣言ステッカー」を交付
中小企業緊急支援事業給付金 (事業費：4778万円)	●感染拡大防止対策の影響で売り上げが減少した、中小企業・個人事業主へ給付金を支給 ●令和2年11月、令和2年12月、令和3年1月のいずれかの売上額が前年同月比より20%以上減少した者（新規開業は別に定める） ●給付金の上限額は30万円（ただし、飲食店の上限額は60万円）

意見書2件を可決

国等へ提出

※内容は要約しています。

① 高齢者施設と医療機関の職員や入所・入院者全員を全額国費で一斉・定期的検査を求める意見書

提出者 旗手恵子議員

コロナの新規感染者数は高い水準で推移しており、医療機関の逼迫は危機的状況である。

2月には高齢者施設や医療機関でのクラスター発生件数も急増しており、重症・死亡者数も増加しているため、感染拡大の

抑制は国民の命を守るうえで緊急・切実な課題となっている。

また、ノーベル医学・生理学賞を受賞した4氏は、1月8日に声明を発表し、PCR検査能力の大幅拡充などを求めている。

専門家は週1回程度の定期検査が必要と指摘しているが、検査費用は「国と自治体で2分の1ずつの負担」に変わりなく、円滑な推進の障害となっている。

このため、国においては、高齢者施設と医療機関の職員や入所・入院者全員を対象とした一斉・定期的なPCR検査及び施設が自主的に行う検査も、全額国庫負担で行うことを強く求める。

② 国民健康保険料(税)の子ども均等割減免のさらなる拡充を求める意見書

提出者 前崎 茂議員

政府は、子育て世帯の経済的負担軽減の観点から、国・地方の取組として、2022年4月より未就学児の国民健康保険料(税)均等割額の5割を軽減することとしている。

国民健康保険は、世帯構成の被保険者数に応じた均等割保険料がかかり、多人数世帯ほど負担が重くなっている。また、「少子化対策の充実」にも逆行しているとして、軽減を求める声も高まっており、その対策を義務教育対象児にも拡大させることが期待されている。よって、国においては、少子化対策拡充のためにも、国民健康保険料(税)の子ども均等割減免のさらなる拡充を検討されるよう強く求める。

提出先

①②衆議院議長・参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、厚生労働大臣



村瀬町長からの

行政報告

※内容は要約しています。

「ゆうゆう舎」新築移転

2月15日にNPO法人「のーまひろお」が運営する多機能型事業所「ゆうゆう舎」が、旧ひろお幼稚園跡地に新築移転した。木造平屋建て、床面積486平方メートル、総事業費は1億5284万円。

市街地に移転したことにより「地域共生社会」の実現に向け、障がい者福祉の向上に努める。

断水事故

2月1日、市街地の一部約950世帯で断水となる事故が発生し、町内2か所に給水所を設置。原因は、機器の故障によるもので、同日には全面復旧した。

黄金トンネルの廃止

トンネルの定期点検の結果、タニイソ海岸道路の黄金トンネルの供用を4月1日から廃止する。なお、漁業振興のため、う回路を設定する。

暴風災害の被害状況

2月16日に発生した暴風災害の被害状況は、表のとおり。また、強風による倒木が原因で美幌・フンベ地区が約1時間半、音調津地区は約10時間の

暴風災害の被害状況

2月26日現在

停電	音調津、美幌、フンベ地区
一般家屋等	29件 屋根・壁・物置・倉庫等の損壊
町の施設等	16件 被害額：53万5000円
その他施設	12件 被害額：調査中

停電となり、音調津総合センターを開設した。

この暴風による人的被害は無かったが、一般住宅、事業所、公共施設等で被害があり、復旧対応を図る。

また、旧広尾小学校の自転車置き場の屋根の一部が強風により飛ばされ、民家の壁を破損する事故が発生した。

※損害賠償及び補正予算は、3月25日開催の臨時会(P17)で専決処分したと報告があった



感染拡大の抑制が喫緊の課題 (PCR検査を行う機械)



「のーまひろお」の推進に

次のページは「行政報告・議案の賛否・議員の出欠」



※ノーモライゼーション 障がいのある人が、障がいのない人と同等に生活し、ともにいきいきと活動できる社会を目指す



ワクチン接種

新型コロナウイルスのワクチン接種は町内各医療機関の「個別接種」を基本とし、また、健康管理センターを会場とした「集団接種」の準備をしている。接種スケジュールは、65歳以上の高齢者や基礎疾患がある方の順に優先接種を行い、16歳以上は、その後接種を進める。

なお、高齢者の接種は、4月中旬以降の開始予定であり、ワクチン接種の予約方法等は、防災無線などでお知らせする。

障害者計画の策定

障害者計画、障害福祉計画、障害児福祉計画を一体化し、障がいのある方が、自らの意思決定のもと、自立した生活形態や社会参加を選択し、必要とするサービスの提供を受けるため、令和3年度から令和5年度までの計画を策定した。

(関連記事を19ページに掲載)

高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定

「自立支援・介護予防・重度化防止の推進」など9つの基本目標により、住み慣れた地域で誰もが自分らしく暮らし続けられるまちを目指し、地域包括ケアシステムの構築を図るため、令和3年度から令和5年度までの計画を策定した。

(関連記事を18ページに掲載)

生涯学習推進計画の策定

「人生100年時代」を踏まえ、多様な学習機会や学習支援体制の整備、生涯学習を総合的・体系的に推進するため、令和3年度から令和12年度までの計画を策定した。

(関連記事を20ページに掲載)

北海道へ職員派遣

若手職員の実務研修を行うため、北海道庁へ20代の職員1名を4月1日から1年間派遣する。

地域おこし協力隊選考結果

道外3名、道内1名から応募があり、3名を採用する。なお、2名は4月から、1名は年度途中で着任する予定である。

起業家等支援要綱の改正

令和3年度から連帯保証人を2名から1名とし、要件を「年収300万円以上又は債務を負担する資産等のある方」に改正した。

(関連記事を21ページに掲載)

地方創生事業の検証

令和元年度終了時点で広尾町総合戦略において数値目標(KPI)を設定した事業及び企業版ふるさと納税寄附金事業、地方創生推進交付金事業の事業効果を「まち・ひと・しごと創生総合戦略策定推進委員会」で検証した。

新型コロナウイルス交付金2.4億円追加配分

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の追加配分があり合計で5億6514万円となった。なお、令和3年度に新たな事業を実施するため、1億円を繰越す予定。

◆新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

【令和2年度】

(単位:千円)

区分	配分額	累計
第1次配分	74,518	74,518
第2次配分	248,711	323,229
第3次配分① (国庫補助事業分)	(A) 127,261	450,490
第3次配分② (地方単独事業分)	(B) 114,658	(C) 565,148

(C)565,148千円(配分額累計)

(D)374,278千円(既事業への充当額)

(E)90,870千円(新事業への充当額)

(C)-(D)-(E)=(F)100,000千円・・・令和3年度へ繰越

1. 国の補助事業<第3次配分額① 127,261千円(A)>
町内全エリア光回線整備「無線システム普及支援事業」ほか
2. 地方単独事業<第3次配分額② 114,658千円(B)>
新型コロナウイルス感染症対応分
地域経済対応分
3. すでに実施計画に盛り込まれた事業<374,278千円(D)>
上限30万円の支援「中小企業緊急支援事業給付金」ほか
4. 3月補正予算に新たに盛り込む事業<90,870千円(E)>
議場等にパーティション「庁舎飛沫防止対策備品整備」
小中学校にフェイスシールドとパーティション「小中学校感染症対策物品」
その他(P8下段の感染症対策事業に充当)



※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

国は、新型コロナウイルス感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、地方公共団体が地域の実情に応じたきめ細やかに必要な事業を実施できるよう交付金を創設し、令和2年度に第1次から第3次までを交付決定・配分している。
・感染拡大の防止、雇用の維持と事業の継続、経済活動の回復 など

令和3年 第1回定例会 議案審議結果

●賛否のあった議案（議案名は一部省略しています）

賛成：賛 反対：否 欠：欠席

議案名	1 松田 健司	2 浜野 隆	3 萬亀山 ちず子	4 前崎 茂	5 北藤 利通	6 志村 國昭	7 星加 廣保	8 山谷 照夫	9 渡辺 富久馬	10 小田 雅二	11 旗手 恵子	12 浜頭 勝	13 堀田 成郎	議決 結果
令和3年度一般会計予算	賛	賛	賛	否	賛	賛	賛	賛	賛	欠	否	賛	－	可決 (9-2)

※全会一致した議案の掲載は省略しています。

※堀田議員は議長のため、採決には加わりません。

議員の会議等出欠状況をお知らせします

（令和2年12月定例会終了後～令和3年3月定例会まで）

（1）定例会・臨時会

○：出席 ×：欠席 遅：遅参 早：早退

開催日	開催会議名・主な内容	議席番号 議員名	1 松田	2 浜野	3 萬亀山	4 前崎	5 北藤	6 志村	7 星加	8 山谷	9 渡辺	10 小田	11 旗手	12 浜頭	13 堀田
1/26	第1回臨時会（補正予算など）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3/3	第1回定例会（条例改正など）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3/4	第1回定例会（補正予算など）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3/9	第1回定例会（一般質問）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3/10	第1回定例会（補正予算）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3/12	第1回定例会（新年度予算など）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○
開催日数計	6日	出席日数計	6	6	6	6	6	6	6	6	6	5	6	6	6

（2）委員会

○：出席 ×：欠席 遅：遅参 早：早退 ー：所属外

開催日	開催会議名・主な内容	議席番号 議員名	1 松田	2 浜野	3 萬亀山	4 前崎	5 北藤	6 志村	7 星加	8 山谷	9 渡辺	10 小田	11 旗手	12 浜頭	13 堀田
1/26	第1回総務常任委員会		○	－	－	－	○	○	○	－	－	○	○	－	○
2/4	議会広報編集会議		○	○	○	－	－	－	－	－	－	○	○	○	－
2/5	第1回産業常任委員会		－	○	○	○	－	－	－	○	○	－	－	○	○
2/12	第1回議会広報特別委員会		○	○	○	－	－	－	－	－	－	○	○	○	○
2/25	第1回議会運営委員会		－	－	－	○	○	○	○	○	○	－	－	○	○
3/4	予算審査特別委員会（正副委員長互選）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
3/9	第2回議会運営委員会		－	－	－	○	○	○	○	○	○	－	－	○	○
3/10	予算審査特別委員会（新年度）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
3/11	予算審査特別委員会（新年度）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
3/12	議会広報編集会議		○	○	○	－	－	－	－	－	－	×	○	○	－

※堀田議員は議長のため、各委員会に所属していませんが、オブザーバーとして出席しています。

※副議長の浜頭議員は、議会運営委員会にオブザーバーとして出席しています。

※予算審査特別委員会は議長を除く議員で構成されています。

（3）議員協議会・研修・その他

○：出席 ×：欠席 遅：遅参 早：早退 ー：対象外

開催日	開催会議名・主な内容	議席番号 議員名	1 松田	2 浜野	3 萬亀山	4 前崎	5 北藤	6 志村	7 星加	8 山谷	9 渡辺	10 小田	11 旗手	12 浜頭	13 堀田
1/25	議会モニター会議（2班）		○	－	○	○	○	－	－	－	○	－	－	○	○
1/26	第1回議員協議会		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3/3	第2回議員協議会		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3/9	第3回議員協議会		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

ズバリ 町政を問う — 一般質問

一般質問とは・・・

議員が定例議会で町長などに執行機関の考え方について、報告や説明を求めたり、疑問をたずねることで、
広尾町議会では1回目が一括質問方式、2回目以降は
一問一答方式となっています。

※議会だよりでは、内容を要約して掲載しています。

●一般質問 項目一覧

松田健司議員	コロナワクチン接種 サポート体制は	P12
	広尾高校存続と現状について	P13
渡辺富久馬議員	スポーツアカデミー構想 支援の考えは？	
小田雅二議員	コロナの経済的影響の実態と支援策は？	P14
	サンタランドのまちとして新たなPRを検討すべき	

旗手恵子議員	生活保護申請の扶養照会は	P15
	障害者控除認定書の制度周知を	
前崎 茂議員	コミバスの早期導入を	P16
	国保税 子どもの均等割の減免を	



3月定例会では、
5人の議員が一般質問を行いました。

広尾サンタランドマスコットキャラクター
「さーたちゃん」

質問 新型コロナウイルスのワクチン接種について、高齢者や障がいを持つ方への接種会場までの交通サポート体制は。
また、ワクチン接種後の副反応では、役場職員やエッセンシャルワーカー、給食などの調理に関わる方、施設の維持管理や掃除に関わる方も頻繁に腕や体を使っており、軽微な副反応であっても辛い状況になることも想定されるため、数時間の休憩や半日休暇を取得できる柔軟な対応が必要とされるが、どのように対応するのか。加えて、職場内におけるワクチン接種への同調圧力に対してどのように考えるか。



まつだ 松田健司 議員

答弁 村瀬町長
本町の接種体制は、町内の医療機関での個別接種と健康管理センターでの集団接種の併用型を予定しており、安全で確実な接種ができるよう準備を進めている。
高齢者や基礎疾患を有する方の順に優先接種するが、交通サポートは課題の一つであるため、接種の阻害要因とならないようサポート体制を検討する。
また、接種後は15分程度の経過観察を行い、症状が出た場合は救急処置ができるよう、事前に医療機関や消防との連絡体制を整え、多くの方々に接種していた



接種の運営シミュレーションを行う町職員



※エッセンシャルワーカー

人が社会生活をするうえで、必要不可欠なライフラインを維持する仕事の従事者のこと

※職務専念義務免除

職員が、あらかじめ町長など任命権者又はその委任を受けた者の承認を得て、その職務に専念する義務を免除されること

コロナワクチン接種
サポート体制は
町長 確実な接種ができるよう
準備を進めている

広尾高校存続と現状について

教育長 進学助成金を検討、さらにバックアップに努める



スクールバスを利用して通学する高校生

質問

広尾高校への出願者は、募集に

対し46%にとどまり、町内児童生徒や保護者の間で広尾高校存続を危ぶむ声が出ていると議会モニター会議で意見が出され、その中でも小学生に対して、広尾高校の情報や魅力が届いていないとの指摘も受けている。

また、広尾高校の存続は教育問題だけでなく、町内の人口減少問題や地域の活力低下、地域経済の衰退、ひいてはまちの景観に至るまで町が抱える様々な問題に密接に関係しているが、いま一度広尾高校存続に向けた対応を伺う。

答弁

菅原教育長

本町では中高一貫教育を推進しており、広尾高校には様々な就学支援策を展開し、魅力ある学校づくりのためバックアップを行っている。これまでにスクールバスの運行や通学費助成、下宿費等の助成を行い、町外からの進学者に対する負担軽減にも努めており、令和3年度からは進学助成金を開始する考えであるが、広尾高校の志願者数は、募集に対し十分な確保には届いていない状況である。

また、小学校への情報提供も不足していると感じており、広尾高校は地域にとつてなくてはならない学校と考えているため、地元所高校があるという安心感を持つてもらえるよう、さらに尽力していきたい。



わたなべ
渡辺久馬 議員

質問

人口減少・少子化対策に苦慮している広尾町にとつて朗報と言えるスポーツアカデミー構想は、スポーツを通して世界に羽ばたく人材の育成を、という理念の下諸々の条件が合致して広尾町に決定したと聞く。

町にとつては単に人口増の期待に留まらず、広尾高校の存続、空き店舗対策、商店街の活性化等、メリットは計り知れない。町として企業誘致並みの力を注ぎ支援すべきと思うが、町長、教育長の考えは。

スポーツアカデミー構想

支援の考えは？

町長

事業計画が示された後に検討したい

答弁

村瀬町長

スポーツアカデミー構想は、広尾中学校や広尾高校への留学生の転入につながることで少子化対策、空き店舗の利用、消費が増えることでの商店の活性化等、数々のメリットが見込まれる。

や西海市との交流事業からも、本町の子どもと町外より本町に進路を移す子どもとの順応性はあると感じており、練習場所も既存の施設の有効利用を図りながら柔軟に対応したい。

答弁

菅原教育長

町は活性化や広尾高校存続に向けても支援したい構想であり、詳細な事業計画が示された後、具体的な支援方法を検討したい。



合宿所として利用が検討されている元旅館

コロナの経済的影響の 実態と支援策は？



おだ 小田雅二 議員

町長

情報収集に努め、 経済対策に40%の商品券



「新しい生活様式」で“安心宣言”

質問

コロナ禍による
経済ダメージが

各々の業界、業種、また
それぞれの人々に様々な
形で表れている。

各自治体は、国民全員
に支給した10万円をはじめ、雇用調整助成金やそ

の他給付金、支援金、支

援事業など色々な経済対

策を行っているが、今一

度最も住民に身近である

自治体として、町民一人

ひとりへのコロナ禍の影響

がどのような状況である

のか、実態調査を行っ

ているとしたらどのような

結果であったのか、また、

その結果に基づいた

支援策の今後の検討方法

について伺う。

答弁 村瀬町長

本町では、飲食業を中

心に地方創生臨時交付金

を活用した各種の緊急経

済対策を講じてきた。

中小企業緊急支援事業

給付金については、商工

会員に事前調査を実施し、

必要と思われる中小企業

に支援を行い、事業の継

続と雇用の確保に努めた。

町民に対するアンケート

トは実施していないが、

各産業団体、関係機関と

の綿密な協議を行い、状

況を把握している。

今後の支援策について
は、①飲食業に限定して
いた「新しい生活様式」
導入支援事業の対象者拡
大、②中小企業に対す
る第2弾の給付金の支
給、③前回よりプレミ
アム率を10%上乘せし
たプレミアム付商品券
の発行を行う方針であ
り、引き続き各方面の
情報収集に努め、効果
的な支援を図るよう検
討する。

おだ 小田雅二 議員

サンタランドのまちとして

新たなPRを検討すべき

町長

重点プロジェクトとして

魅力発信に努める

質問

サンタメールの
絵柄は、永田蘭

さんが長い間作成してい

たが、一般公募の形をと

ることで、全国の多くの

の方々に関心が高まってい

る。この一般参加の形は、

他の分野での事業展開に

も可能かと思う。

例えば音楽では、クリ

スマス時期になると多く

の有名な曲を耳にするが、

クリスマスソングコンク

ールといったような企画は、

YouTubeやSNS

サンタメールの
絵柄は、永田蘭
さんが長い間作成してい
たが、一般公募の形をと
ることで、全国の多くの
の方々に関心が高まってい
る。この一般参加の形は、
他の分野での事業展開に
も可能かと思う。
例えば音楽では、クリ
スマス時期になると多く
の有名な曲を耳にするが、
クリスマスソングコンク
ールといったような企画は、
YouTubeやSNS
で簡単に呼びかけや応募
が可能であり、新人作曲
家への登竜門にもなりえ
る可能性がある。色々な
形でPRを検討すべき
では。

答弁 村瀬町長

まちづくりの柱として、

これまで様々なサンタラ

ンド事業に取り組んでき

た。令和2年度にはサン

タメールの申込用紙にQ

Rコードを提示すること

でオンラインでの申込み

が増加するなど、手軽さ

が求められている。

また、昨年動画配

信にて開催したツリー

点灯式では4000個
のLEDを装飾した
メインツリーの整備
など、遠方の方にも
サンタランドの聖地
として認識してもら
えるよう、魅力発信に
努めてきた。



まちぐるみで町内外へ情報発信を



はたて 旗手恵子 議員

生活保護申請の 扶養照会は

町長

適切な保護が受けられるよう
サポートしていく

はたて 旗手恵子 議員

障害者控除認定書の制度周知を

町長

来年より該当者へ周知を図る

質問

長引くコロナ禍で生活困窮者が

増える中、生活保護の申請をためらわせる要因となっている「扶養照会」を、田村憲久厚生労働大臣は「義務ではない」と明言した。

生活保護の受給は、日本では必要な世帯の2割しか利用できていない。その要因は、扶養義務の範囲を親や配偶者だけでなく、兄弟や孫なども含んでいることから、生活困窮を知られたくないと申請をためらう結果となっているのでは。

また、厚生労働省から扶養照会について弾力的に運用するよう求める通知があったというが、本町の対応は。

答弁

村瀬町長

生活保護申請の相談と受付は町で行うが、実施機関は北海道であるため、扶養照会とは道で行う。扶養照会については、全ての扶養義務者に一律に行うものではなく、一定の条件の該当者に対し行うものであり、申請者の不利益とならないよう配慮されている。

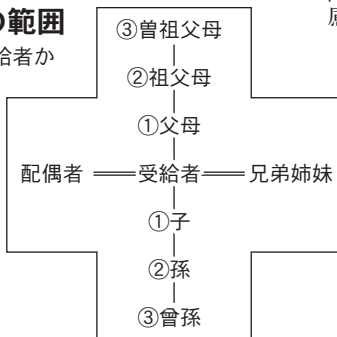
厚労省からの通知

では、扶養照会の取扱い、申請の相談段階において扶養が条件であるかのごとく説明することは不適切であること、扶養義務者が未成年者や概ね70歳以上の高齢者などは扶養義務履行が期待できない

扶養義務者の範囲

(①・②・③は受給者から見た親等数)

《生活保護法》
扶養義務者による扶養を期待しつつも、保護を開始するための要件とはしていない



ものとして取り扱っても差し支えないとされており、コロナ禍で申請者への配慮が見受けられる。本町としてもこれまでと同様、誠実に相談を受け、しっかりと説明をした上で適切な保護が受けられるようサポートしていく。

質問

介護保険の認定を受けている人は、障害者手帳がなくても町長が認め、障害者控除対象者認定書の交付がされた場合に、税金の障害者控除が受けられる。

本町における、介護認定者への認定書の交付件数は何件か。

また、2002年度に帯広市では全道で初めて、要支援1から要介護5までの介護認定者へ障害者控除認定書の発行を行い、税負担が軽くなったと申請者数は増えている。

本町でも、介護保険の認定者に対し障害者控除を受けられることを積極的かつ丁寧に説明するべきでは。

答弁

村瀬町長

町では、身体障害者手帳等の交付を受けていない場合でも、税法上の障害者控除又は特別障害者控除が受けられるよう、介護認定を受けられている方やその方を扶養する方に障害者控除対象者認定書をそれぞれ交付しているところである。

令和元年度分の所得申告における障害者控除対象者認定書交付実績

所得申告における 障害者控除対象者認定書交付実績

	令和元年度	令和2年度
障害者控除	9件	10件
特別障害者控除	17件	13件
計	26件	23件

(令和3年3月31日現在)



次のページは「一般質問『コミパス・国保税』・臨時会」



まえざき 茂 議員

コミュニティバスの早期導入を

町長

早期に運行できるように進めたい

質問

高齢者や障がい者などの交通弱者の足を守るため、帯広市を含む17市町村が、地域を無料・ワンコイン（100円）の低料金で循環するコミュニティバスを運行し、市街地のほか農村部でも活用している。

答弁

村瀬町長

人口減少と高齢化が進む中、いかに町民の方々の足を守っていくか、持続可能な地域社会を実現するための地域課題である。

昨年10月には、先進事例の研究やニーズ調査を行う「高齢者等の足を確保するための新たな地域交通検討委員会」を立ち上げ、調査結果を基にコミュニティバス・デマンドバス・デマンドタクシーの運行など、外出における利便性を向上させるための効果的な施策の検討を重ねている。取組としては、第6次まちづくり推進総合計画の重点プ

大樹町は令和4年度から運行を予定しているが、本町もコミュニティバスの早期導入を図るべきでは。

コミュニティバス等導入状況（十勝管内市町村）

導入済み

帯広市・音更町・士幌町・上士幌町・新得町・清水町・芽室町・更別村・中札内村・幕別町・池田町・豊頃町・鹿追町・本別町・足寄町・陸別町・浦幌町

導入なし

大樹町（実証運行中）・広尾町

早期に導入が必要！

ロジエクトとして公共交通の抜本的改革に登載した。既存の交通機能の在り方や新たな移動手段の導入を検討し、早期に本格運行できるように、地域公共交通ネットワークの確立に向けた取組を進めたい。

まえざき 茂 議員

国保税 子どもの均等割の減免を

町長 法改正どおり令和4年度より開始

国保税の仕組みは？

国民健康保険税

平等割

国保に加入する全世帯が平等に負担する

均等割

世帯当たりの加入する人数に応じて均等に負担する（子どもの数が多いと負担が大きくなる）

所得割

前年中の所得金額に応じて負担する

質問

国保税が高い要因は、他の健康保険にはない世帯の平等割や人数に係る均等割があるためで、子どもの数が多いほど国保税が高くなり、子育て支援に逆行すると全国知事会も均等割の見直しを求めている。

答弁

村瀬町長

均等割のうち、未就学の子どものに係る分を令和4年度から5割軽減する法案が国会に提出されている。

政府は「子育て世代の負担軽減のため、均等割の5割を、未就学児に限り公費で軽減する」とした。本町においても、コナ禍で子どもの均等割の軽減を、地方創生臨時交付金を活用し、多子世帯への支援を新年度より実施すべきでは。

未就学児の均等割について本町で対象となるのは、現時点で31世帯40人であり、事業費は約60万円である。地方創生臨時交付金の趣旨としても、多くの方が対象となるような手段が望ましいと思われるため、地方創生臨時交付金を活用して均等割軽減を先行実施することとはなじまないと考えている。

本町としての子どもの均等割軽減は、法改正の令和4年度から開始とする。

令和2年度 補正予算の内訳

一般会計 ⑬、⑭	84億8124万円	770万円	増
※会計名の後の丸数字は補正回数 (1万円未満切り捨て)			

新型コロナワクチン接種事業 307万円

新型コロナウイルスのワクチン接種体制の準備費用として、ワクチン接種券の印刷・郵便料、システム改修委託及び医療従事者のワクチン接種委託料などの予算を計上しました。

新型コロナワクチン接種事業

307万円

令和3年第1回臨時会が1月26日に開かれ、専決処分承認、補正予算の議案2件を審議。いずれも原案のとおり承認可決し、閉会しました。

新型コロナワクチン接種体制

準備費用307万円

第1回臨時会

1/26

た飲食店に10万円を上限に支援します。

行政報告

火災の発生

令和2年12月15日に字トヨイベツで建物火災が発生。消防職員9名、車両3台が出動した。この火災による死傷者はない。同年12月16日に字紋別11線で敷地内の枯草や建物火災が発生。消防職員団員合わせて40名、車両10台が出動した。この火災により、住人1名が負傷し、帯広市内の医療機関に搬送された。

教育行政報告

スクールバスの接触事故

1月21日に広尾中学校敷地内でスクールバスが左斜め後方に後退したところ、乗用車に接触し、破損させた。この事故によるけが人はなかった。

「新しい生活様式」導入支援金

405万円

広尾町商工会が行う、ひろお飲食店「新しい生活様式」導入支援金に対し、感染予防対策を講じ

第2回臨時会

3/25

新型コロナワクチン予防接種

接種対策等4318万円

令和3年第2回臨時会が3月25日に開かれ、補正予算の議案3件を審議。いずれも原案のとおり可決し、閉会しました。

ワクチン予防接種委託料

2641万円

健康管理システム用パソコン・施設用備品等

594万円

ワクチン接種記録システム導入委託

住民基本台帳とマイナンバーカードを一体的にデータベース化する

また、予防接種台帳を策定するところがあるが、マイナンバーカードは、接種時の本人確認で活用する。また、予防接種台帳は、接種記録システムにマイナンバーカードの番号を登録することで、接種歴が照会できる。

西通排水区流末改修工事

繰越明許 4870万円

サケの稚魚の放流時期が例年より早い3月上旬となり、工事の完成見込みが翌年度となることから、繰り越して使用できる経費を設定しました。

損害賠償の報告

町有施設の管理瑕疵及びスクールバス接触事故による損害賠償と関係する補正予算を専決処分したと町長より報告がありました。

令和3年度 補正予算の内訳

一般会計 ①	73億7018万円	4318万円	増
※会計名の後の丸数字は補正回数 (1万円未満切り捨て)			

令和2年度 補正予算の内訳

一般会計 ⑱、⑲、⑳	85億5644万円	127万円	増
下水道事業特別会計 ㉑	4億9208万円	※繰越明許費	増減なし
※会計名の後の丸数字は補正回数 (1万円未満切り捨て)			



考えた!



総務常任委員会

委員長 旗手恵子 副委員長 北藤利通

調査日 令和3年1月26日

の現状 所管事務調査

第8期高齢者保健福祉計画 ・介護保険事業計画の策定

～地域共生社会の実現を目指して～

高齢者の現状

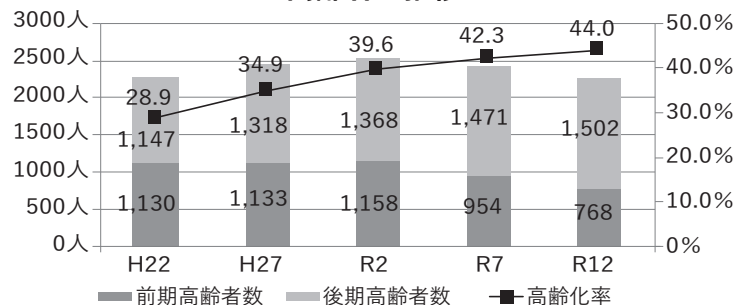
令和2年1月1日現在の高齢化率は全道平均31・7％に比べ、本町は38・7％と高い状況にある。令和5年度には高齢化率が40・6％、令和7年度には42・3％とますます高齢化が進むと予想されている。

計画策定の背景

この計画は、3年を1期とする介護保険事業計画と同一周期で高齢者保健福祉計画も見直し、一体的に策定している。

高齢者保健福祉計画は長寿社会に向けた基本的な目標を定め、実現への施策を明らかにしており、介護保険事業計画は要介護高齢者が自立した日常生活を送れるよう、介護保険給付の円滑な実施に向けて定められている。推計人口等から導かれる介護需要を踏まえ、基本理念と基本目標を掲げて計画的に取り組んでいく。

高齢者の推移



3つの基本理念

- ① まち全体で健康寿命を延ばし、自分らしい生活を人生の最後までおくることができる広尾町
- ② 多様なネットワークを築き、見守り・支え合える広尾町
- ③ 医療や介護が必要になっても療養・ケア・暮らしの場所について、誰もが選択と意思決定できる広尾町

基本目標と主な取組

- ① 自立支援・介護予防・重度化防止の推進
介護予防教室の実施や保健師などによる健康相談の実施。
- ② 福祉サービスの実施
と暮らしの基盤整備
軽易な生活援助サービスの提供や緊急通報システムの設置。
- ③ 認知症施策の推進
認知症サポーター養成の推進や認知症地域支援推進員の配置。
- ④ 在宅医療・介護連携の強化
コーディネーターの役割を担う窓口の設置。
- ⑤ 地域包括ケア会議の推進
在宅医療・介護連携の仕組みづくりなどを多職種が意見交換する場の確保。
- ⑥ 積極的な社会参加と見守り・支え合いの推進
働く意欲をもつ高齢者の経験等を生かす場の提供。



手指消毒や換気を行い「介護予防」

答

感染対策を十分にした上で実施している。

問

コロナ禍の収束が見込めない中で、いきいき百歳体操などの実施は難しいのでは。

要介護状態になっても住み慣れた地域で生活ができるよう支援。

⑨ 介護保険制度の円滑な運営

⑦ 権利擁護の推進
高齢者虐待の相談・通報窓口の設置や成年後見制度の利用支援。

⑧ 相談体制の充実
コミュニケーションソーシャルワーカーの配置や入院時の支援の提供。

⑩ 介護保険制度の円滑な運営

第3期障害者計画の策定

～誰もが安心して暮らせる
支え合いのまちづくりに向けて～



見た！
聞いた！

ひろお

常任委員会

障がい者の状況

令和2年4月1日現在
身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の所持者数は554人で、町の総人口6564人に占める割合は8.4%となっている。

計画策定の背景

この計画は、障がい者のための施策に関する基本的な方向を示す「市町村障害者計画」と、障害福祉サービス等の提供体制を整備する「市町村障害福祉計画」、障がい児支援の提供体制の確保に関する事項を示す「市町村障害児福祉計画」を一体的に策定し、「第6次広尾町まちづくり推進総合計画」の個別計画として、他の計画との整合性を図りながら、障がい者福祉施策を推進していく。計画期間は令和3年度から令和5年度までの3年間とし、基本目標を定め、障がい者が自立して普通に暮らせるまちづく

前回計画から 残された課題

りや障がいの有無に関わらずお互いに支え合うまちづくりを目指していく。

- ① 本人の意欲や障がい特性などに応じた多様な働き方が可能となるよう、地域全体で応援する体制の構築
- ② 町民は障がい者との交流や理解を深める機会が少なく、地域全体での理解の不足
- ③ 障がいの有無に関わらず、誰もが気軽に集える場所の整備

主な施策

- ① 相談支援・福祉サービスの充実

総合的な相談窓口の設置や情報発信によるサービスの利用促進、障がい者虐待防止体制の構築。

- ② 保健・医療の充実

障がいの原因となる疾病予防と早期発見・早期治療体制の整備やこころの健康に対する相談体制

- ③ ライフステージにあった支援体制の充実
- 障がいの早期発見と早期治療の実現や、特別支援を担当する教員の研修、専門機関との連携、各種健診・保健指導・相談の充実、職場就労体験など雇用・就業の推進。

- ④ 安心・安全な生活環境の整備

公共施設・歩行空間等のバリアフリー化や災害時の安全対策の推進、コミュニケーション支援の充実。

- ⑤ 理解と交流の推進
- 出前講座の活用、講演会などや障がい者に配慮したイベントの充実、町民活動などへの支援・推進。

問 凸凹した道路や歩道の整備は、町民要望の対応は。

答 道路などの点検・修繕は建設水道課が実施している。町内会や町民からの要望は保健福祉課で検討する。

～アンケート調査の結果～

- ・「適切な相談、支援窓口の充実」に力をいれるべきとの回答が多く、相談場所が分りにくい状況である。
- ・将来の住まいは「一人暮らし」を望む回答が多く、在宅福祉サービスの利用希望がある。
- ・成年後見制度は「知らない」との回答が多く、制度の周知と利用促進が必要。
- ・外出時の困りごと（発作などの身体の変化、公共交通機関がない、公共施設等の階段や段差）から、ハード面での設備の整備が必要。 など

～調査結果からみえる課題～

- ・相談支援体制の充実、周知
- ・福祉サービスの充実
- ・権利擁護の周知と利用の促進
- ・就業の促進
- ・生活環境の整備

※障がい者や障がい児、その家族を対象に生活実態とニーズを調査・把握した。

考えた!



第3次生涯学習推進計画 の策定

～心がつながり、
未来につながる学び合いを目指して～

計画策定の背景

この計画は、第6次まちづくり推進総合計画との整合性を持たせるため、令和3年度から令和12年度までの10年間としていくが、急激な社会の変化に応じて必要な見直しを行いながら計画を推進していくものである。

町民一人ひとりが生涯にわたって必要な学習を行い、その成果を個人の生活や地域での活動などに生かすことができる社会を実現していくため、町民と行政、教育機関、

関係団体などが連携を図りながら生涯学習の推進に取り組んでいく。

計画の構成

全5章の構成となっており、第1章では生涯学習を推進するうえでの基本的な考え方や行政の目標・課題・施策の方向について述べ、以下「第2章 生涯学習推進計画」、「第3章 家庭教育推進計画」、「第4章 学校教育推進計画」、「第5章 社会教育推進計画」からなっている。

主な施策

○生涯学習推進計画

新しい時代を切り拓く生涯学習の振興のため、学習機会の拡充や、図書館等の生涯学習拠点施設の整備、地域ぐるみで教育の連携を促すコミュニティスクールの推進、自己開発・自己実現につなげるためのボランティア活動の支援等に取り組む。

○家庭教育推進計画

健やかな子どもを育てる健全な家庭づくりのため、親子が共に参加できるブックスタートや読み聞かせの機会の充実、子育ての悩みなどを気軽に語り合える学習機会の確保、発達段階における家庭教育の推進等に取り組む。

○学校教育推進計画

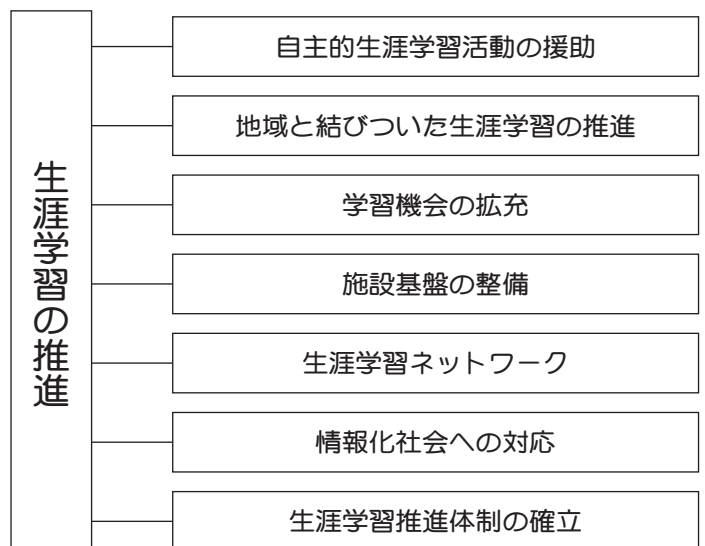
全国学力・学習状況調査の分析による学習課題の把握・指導方法の改善や、連携型中高一貫教育を通じた多世代交流や異年齢交流活動の実施。

また、各学校では「特別の教科 道徳」の研究事業指定やインターネット利用にかか

○社会教育推進計画

る情報モラル指導の支援等に取り組む。
社会教育の推進のため、町の文化や歴史に触れる機会の充実や、高齢者のニーズに応じた学習機会の確保、各種スポーツ教室と大会の開催等に取り組む。

生涯学習振興基本構想の大綱



キッズ英会話教室

問 子どもたちの自己肯定感・自己有用感の育成とは。

答 全国学力・学習状況調査の結果から、自己肯定感が平均より低い状況にあるため、成功体験等を広尾っ子応援団によりで発信している。

問 道徳教育の推進とは。

答 学習指導要領により、道徳が正式教科となる。前向きに生きる力を育んでいきたい。

産業常任委員会

委員長 渡辺富久馬 副委員長 浜野 隆

調査日 令和3年2月5日

見た！
聞いた！



ひろお

起業家等支援事業の概要

～町内産業の活性化に向けた支援～

常任委員会

町では産業の振興、商店街等の活性化及び雇用の促進を図ることを目的として、町内で新たに事業活動を行う者や、新規分野での事業活動を行う者等を支援する広尾町起業家等支援要綱を平成27年度から定めている。平成30年度に大きな改正を行い、現在までに14事業者が補助の交付を受けている。

補助対象者

①町内に居住、または事業開始までに居住できる者、②3年間以上の事業継続が見込まれる者、③町税等（転入者は前居住地の市町村税等）を滞納していない者、④連帯保証人を立てられる者などの条件があり、すべてを満たす者が補助の交付を受けることができる。

起業家の定義

町内に事業所・事務所を有し、新しく事業を開始する者のことをいう。

平成30年度での主な改正点

改正前	
補助金の上限	200万円
交付対象者	産業分類の中分類が異なれば対象
連帯保証人	必要なし
補助金の交付時期	概算払いで10分の8以内
補助金の対象経費	一部対象



改正後	
補助金の上限	100万円
交付対象者	第2創業は認めず
連帯保証人	必要要件を満たす者を2名
補助金の交付時期	事業完了後
補助金の対象経費	運転資金は対象外

補助対象事業と上限等

■起業家等支援事業

起業する際の施設改修費や設備購入設置費のほか、事務用品購入費などを対象とする。

交付は1回限りとし、対象経費の2分の1以内（空き店舗等を活用する場合は当該経費の10分の10以内）で100万円を限度に補助をする。

■新製品等開発支援事業

新製品開発の際の試作品原材料費や、デザインを委託する場合の委託料、外注加工等に要する経費などを対象とする。

対象経費の2分の1以内で、30万円を限度とする。また、2回まで補助を受けることができ、通算で50万円が上限となる。

交付対象外

①支店またはこれに類するもの、②風営法第2条に規定する営業、③第2創業、④政治、宗教に関するもの、⑤金融・保険業、不動産業及びこれに類するもの、⑥暴力団対策法に規定する暴力団員などに該当する場合は交付の対象外となる。

問 他町村で同様の事業の導入や補助の状況は。
答 管内で13町村が実施しているが、補助の内容や金額等は町村によりさまざまである。
問 第6次まちづくり推進総合計画と関連した空き店舗の活用や新製品開発の動向は。
答 空き店舗を活用する場合は100%の支援がある。新製品開発への補助は現在支援実績がなく、広報で周知をする予定。



令和2年10月に開業したドッグサロン「Atelier minami」

次のページは「議会日誌」

議会活動日誌

令和3年3月～5月

【3月】

- 2日 広尾町北方圏交流振興会臨時総会
- 3日 第1回広尾町議会定例会（～12日）
第2回議員協議会
- 6日 NPO法人の一まひろお「新ゆうゆう舎」落成式
- 9日 第3回議員協議会
第2回議会運営委員会
- 12日 議会広報編集会議
- 25日 第2回広尾町議会臨時会

【4月】

- 3日 さけます神社春季祭典及び大漁祈願祭
- 26日 産業常任委員会所管事務調査
- 28日 十勝町村議会議長会役員会・定例会（帯広市）
十勝圏活性化推進期成会委員会（帯広市）

【5月】

- 7日 議会広報編集会議
- 14日 総務常任委員会所管事務調査
- 17日 第3回広尾町議会臨時会
第4回議員協議会

広尾町議会議員会総会
第2回議会広報特別委員会

- 27日 とかち広域消防事務組合議会臨時会（帯広市）
十勝圏複合事務組合議会臨時会（帯広市）
十勝圏活性化推進期成会定期総会（書面開催）
- 28日 広尾町北方圏交流振興会総会（書面開催）

閉会中の所管事務調査

各常任委員会と議会運営委員会は、令和3年第2回定例会までの閉会中に、次の所管事務調査を実施します。

◇総務常任委員会

- ①未利用公共施設の現状と対応について

◇産業常任委員会

- ①十勝港の利活用について
- ②増養殖（ウニ）事業計画について

◇議会運営委員会

- ①議会の運営に関する事項について
- ②議会の基本条例、会議規則等に関する事項について
- ③議長の諮問に関する事項について

議会のこと

教えて！
さーたちゃん



Q

議会の
「常任委員会」
ってなに？

A



町の事務に関する調査や陳情などの審査をするために設置されている常設の委員会のことで、広尾町議会では「総務常任委員会」と「産業常任委員会」の2つがあるんだよ。

Q

議会の
「議会運営委員会」
ってなに？

A



議会を効率的に運営する方法などについて協議する委員会のことだよ。

Q

議会の「所管事務調査」
ってなに？

A



常任委員会と議会運営委員会が持っている権限で、その所管に属する事務について調査をすることだよ。議会の活動は会期中に限定されているけど、議会の議決で、会期が終了した閉会中も町の事務に関する調査を行うことができるんだ。

このページにも閉会中に行う
所管事務調査がのっているんだよ。